

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

地域維持型契約方式により、地域を支える担い手の確保と安定的な業務の確保をはかる

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

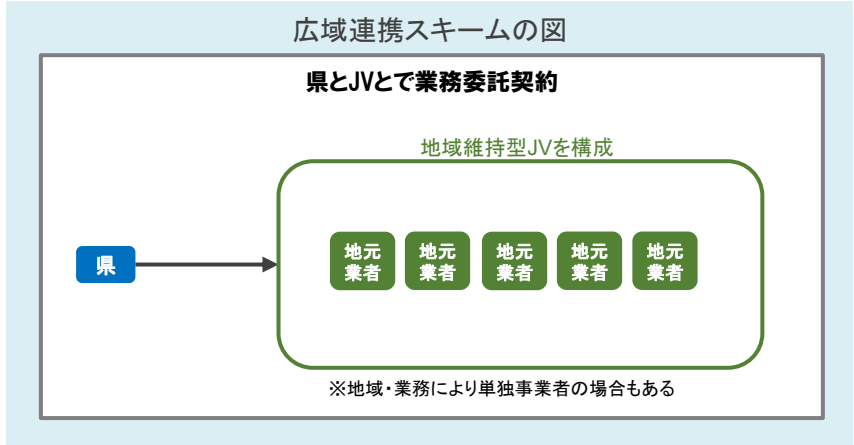
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口 業務	維持 作業	計画 策定	点検	設計	工事
道路		除草 清掃 巡視 補修 除融雪	橋梁	橋梁	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		除草 清掃 巡視 土砂撤去 修繕	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
砂防		巡視 土砂撤去 修繕	遊具	遊具	遊具	遊具
海岸		清掃 巡視 修繕	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場
港湾		巡視 修繕 除融雪	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路

H28年度から試行を経て、R7年度は地域維持型契約全73業務を実施中。
※地方機関毎に地域の特性に応じて、上記インフラ分野をまとめて契約。

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 (有) 1.5~3年) ・ 無
- 性能規定の導入 : 有 (●●業務) ・ 無

(2) 事業者の束



- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有 (無)
- 連携協力道路制度の活用: 有 (無)

(3) 技術者連携、データ連携

※一例を記載しており、地域・業務により取組の有無や内容は異なる

① 技術者連携の具体メニュー

⇒ JV構成企業が集まり、事故事例の共有など研修等を実施。

② データ連携の具体メニュー

⇒ JV構成企業間での書類データ共有。